

Sustainable Report No.130

子どものスポーツ能力の 底上げをするためには



サステナブルレポートとは、サステナビリティを指標に社会課題や環境課題からテーマを選定し、それらの背景・ソリューション事例・将来への展望などを考察する独自の調査報告書です。
小川電機グループは、全従業員ひとりひとりが本レポートを作成・発信する取組みを行っています。

■ 課題の現状／経緯／影響

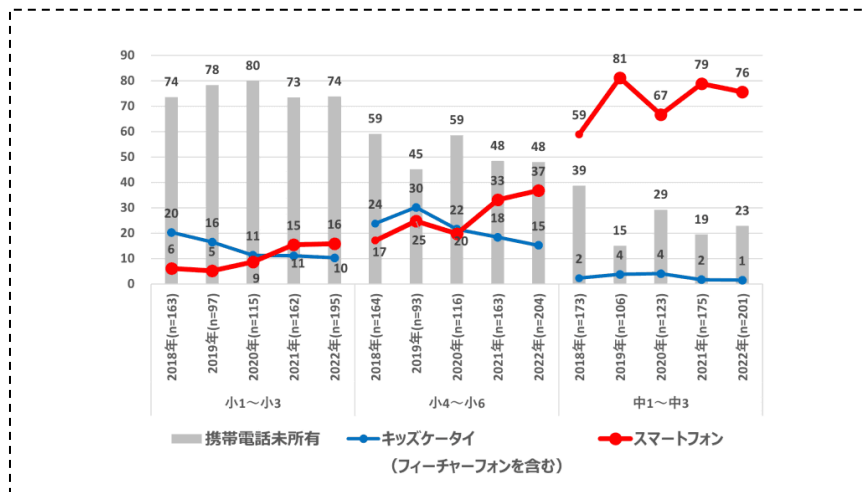
- 小学生5・6年生のスポーツクラブへの加入は低下し、2015年81.5%から2021年70.4%に推移している。（笹川スポーツ財団調査による）
- 反比例するように、小学生のスマートフォン所持率は増加し、2018年の17%から2022年の37%へ推移している。（関東1都6県／モバイル社会研究所による）
- 例えば小学6年生男子によるソフトボール投げの平均は、昭和60年34.0mから2021年25.4mまで短くなり、**運動能力の低下**が見られる。

■ 【小学生・男子】スポーツ・クラブ加入率



出典：笹川スポーツ財団

■ 【小中学生】スマホ・キッズケータイ所有率 経年推移



出典：NTTドコモ モバイル社会研究所

▶NEXT：ほっともっとの取り組み

■ 実行者／解決方法／残る課題

- 弁当チェーン大手の「ほっともっと」を展開する株式会社プレナスは、ビジョンのひとつに「もっと、人びとをすこやかにするために」を掲げる。
- 同社はTVコマーシャルにスポーツ選手を起用し、子どもとのスポーツ交流を撮影・放映している。
- このような取組みが広がることを期待した場合、広告資金が十分に確保できない企業では、そもそもコマーシャルはハードルが高いのではないか。

■ 野球を頑張る子どもたちに『から揚げ弁当』を差し入れ

■ ビジョン05



vision
05

もっと、人びとを
すこやかにするために

- 食を提供し続けることで“すこやか”をサポート
- 医療従事者、児童養護施設、福祉施設を支援
- 従業員の健康や働きやすさにも配慮
- 女性活躍社会、皆が活躍できる社会を応援したい

出典：株式会社プレナス（左：ポスター／右：動画）

出典：株式会社プレナス

▶ NEXT：「呼ぶ」ではなく「行く」

■ 弊害の原因／理想／企業施策

- 中小企業は一般的に資金の余力が少なく、**継続的な広告費投入が難しい**のではないかと。
- **大きな費用をかけずに、プロ選手と触れ合える機会**をつくるのが理想である。
- スポーツ選手を「呼ぶ」のではなく、球場やグラウンドでの**練習や試合を観に「行く」機会を企業が**つくることできる。

■ 広告宣伝費例（2020年9月期～2021年8月期）

企業名	広告宣伝費
ソニーグループ	2,600億円
日産自動車	2,325億円
イオン	1,705億円
リクルートホールディングス	1,417億円
サントリー食品インターナショナル	1,306億円

出典：各社の有価証券報告書より

■ 福利厚生や社内行事の例

アミューズメントパークでショー観劇

南の島への社員旅行

お笑いライブ鑑賞

本レポートをご覧いただき、ありがとうございました

■ 参照・引用資料

- 笹川スポーツ財団, 「スポーツナビ」内「子どもの体力低下という問題…「現代の子どもの志向」を理解することが大切」, 2022年11月19日
(<https://sports.yahoo.co.jp/official/detail/202211190010-spnaviow>)
- 株式会社NTTドコモ モバイル社会研究所, 「スマホ所有率小学5年生で半数、中学2年生で8割を超える」, 2023年2月16日 (<https://www.mobaken.jp/project/children/kodomo20230216.html>)
- 株式会社プレナス, 「「ほっともっと」新TVCM 千葉ロッテマリーンズ佐々木朗希選手が登場 「サプライズな差し入れ」篇 野球を頑張る子どもたち『から揚げ当』を差し入れ 3月17日(金)より全国で公開」, 2023年3月17日
(<https://prtimes.jp/main/html/rd/p/000000368.000054093.html>)
- 株式会社プレナス, 「5つのビジョンとサステナビリティ」, 2023年12月22日参照 (<https://www.plenus.co.jp/sustainability/fivevisions/>)

■ サステナブルレポートに関するお問い合わせ先



小川電機株式会社

〒545-0021 大阪府大阪市阿倍野区阪南町2丁目2番4号

tel:06-6621-0031(代)

- 本レポートに掲載された内容は作成日における情報に基づくものであり、予告なしに変更される場合があります。
- 本レポートに掲載された情報の正確性・信頼性・完全性・妥当性・適合性について、いかなる表明・保証をするものではなく、一切の責任又は義務を負わないものとします。
- 本レポートの配信に関して閲覧した方が本レポートを利用したこと又は本レポートに依拠したことによる直接・間接の損失や逸失利益及び損害を含むいかなる結果についても責任を負いません。
- 本レポートに関する知的著作権は株式会社小川電機に帰属し、許可なく複製、転写、引用等を行うことを禁じます。